

■調査概要

○調査時期:令和5年10月4日~16日 ○調査方法:アンケート解答用紙・インターネットによる回答 ○調査対象:校区まちづくり協議会で主たる役割を担っておられる方 ○回答状況:75人(56.8%)【回答内訳:用紙回答64人、WEB回答11人】

■概要版の見方

○回答は、各質問の回答者数(n)を基数とした百分率(%),ないしは回答の実数で示しています。また、「SA」は単数回答の設問、「MA」は複数回答の設問となっています。
○小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合があります。また、複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えます。

■回答者属性(※その他、無回答を除く)

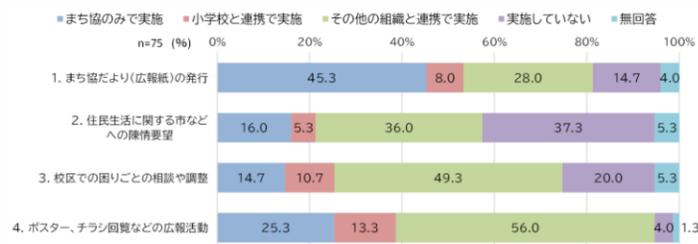
○性別:男(81.3%)、女(14.7%)、答えたくない(2.7%)
○年代:20代以下(0.0%)、30代(4.0%)、40代(1.3%)、50代(8.0%)、60代(30.7%)、70代(46.7%)、80代以上(8.0%)
○職業:自営業(18.7%)、会社員(14.7%)、会社役員(10.7%)、公務員(0.0%)、アルバイト・パート(12.0%)、家事(6.7%)、無職(33.3%)、学生(0.0%)
○居住年数:5年未満(0.0%)、5~10年未満(1.3%)、10~20年未満(9.3%)、20年~30年未満(5.3%)、30年以上(82.7%)
○所属する校区まちづくり協議会:八尾(2.7%)、山本(1.3%)、用和(2.7%)、久宝寺(5.3%)、龍華(8.0%)、大正(4.0%)、桂(2.7%)、安中(2.7%)、竹淵(2.7%)、南高安(4.0%)、高安(5.3%)、曙川(1.3%)、北山本(0.0%)、南山本(5.3%)、志紀(4.0%)、高美(1.3%)、長池(0.0%)、東山本(1.3%)、美園(5.3%)、永畑(0.0%)、刑部(1.3%)、高美南(1.3%)、西山本(4.0%)、高安西(2.7%)、曙川東(1.3%)、亀井(4.0%)、上之島(2.7%)、大正北(2.7%)

1. 校区まちづくり協議会の特徴(1)

■所属する校区まちづくり協議会の活動【SA】

まち協の運営

- 「1.まち協だより(広報紙)の発行」は、「まち協のみで実施」が多くなっています。
- 「3.校区での困りごとの相談や調整」、「4.ポスター、チラシ回覧などの広報活動」は、「その他の組織と連携で実施」が多くなっています。
- 「2.住民生活に関する市などへの陳情要望」は、「その他の組織と連携で実施」と「実施していない」がほぼ同率になっています。



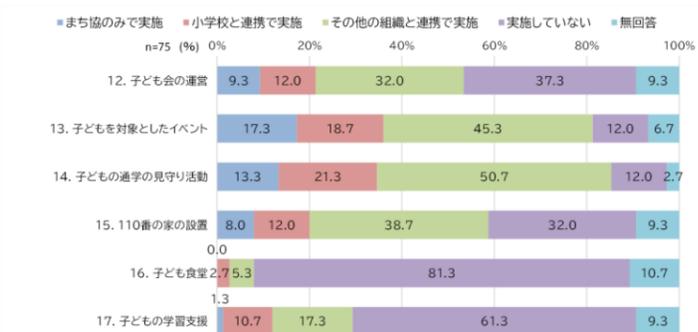
住民交流・親睦

- 「6.スポーツ大会の開催やスポーツに関する活動」、「9.盆踊りや地域のまつり」は、「その他の組織と連携で実施」が多くなっています。
- 「7.音楽鑑賞会等の文化芸術に関する活動」、「8.ハイキングや旅行」は、「実施していない」が多くなっています。
- 「10.季節のイベント開催(花見や紅葉狩り年末の餅つき大会など)」は、4割以上が実施していません。



子ども

- 「13.子どもを対象としたイベント」、「14.子どもの通学の見守り活動」、「15.110番の家の設置」は、「その他の組織と連携で実施」が多くなっています。
- 「16.子ども食堂」、「17.子どもの学習支援」は、「実施していない」が多くなっています。
- 「12.子ども会の運営」は、4割弱が実施していません。



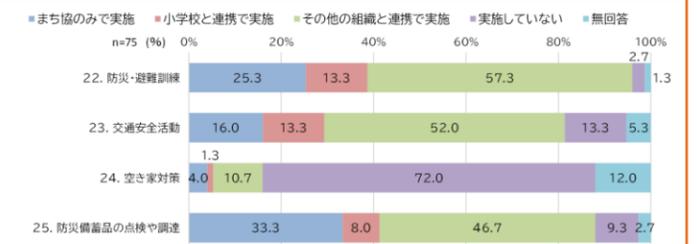
高齢者や福祉

- 「19.高齢者を対象としたイベント」、「20.高齢者世帯の見守り活動」ともに、「その他の組織と連携で実施」が多くなっています。



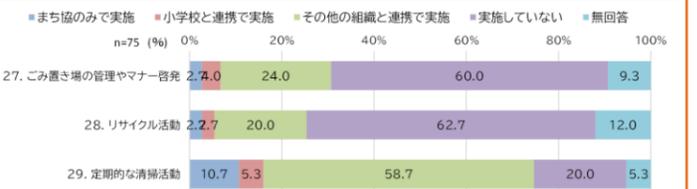
防災・防犯

- 「22.防災・避難訓練」、「23.交通安全活動」、「25.防災備蓄品の点検や調達」は、「その他の組織と連携で実施」が多くなっています。
- 「24.空き家対策」は、「実施していない」が多くなっています。



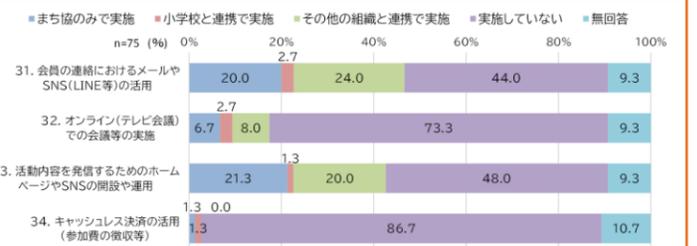
環境美化

- 「29.定期的な清掃活動」は、「その他の組織と連携で実施」が多くなっています。
- 「27.ごみ置き場の管理やマナー啓発」、「28.リサイクル活動」は、「実施していない」が多くなっています。



IT・デジタルの活用

- 「31.SNSの活用は実施していないが多く」は4割以上が実施していません。
- 「32.オンライン(テレビ会議)での会議等の実施」、「33.活動内容を発信するためのホームページやSNSの開設や運用」、「34.キャッシュレス決済の活用(参加費の徴収等)」は、「実施していない」が多くなっています。

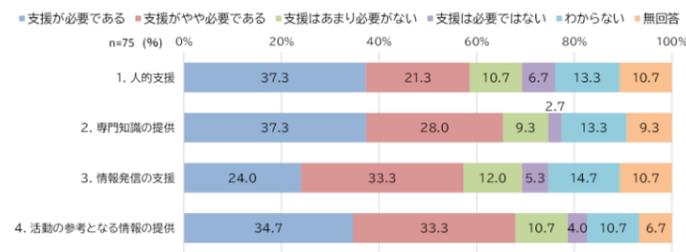


1. 校区まちづくり協議会の特徴(2)

■校区まちづくり協議会での取り組みで支援を受けたいこと【SA】

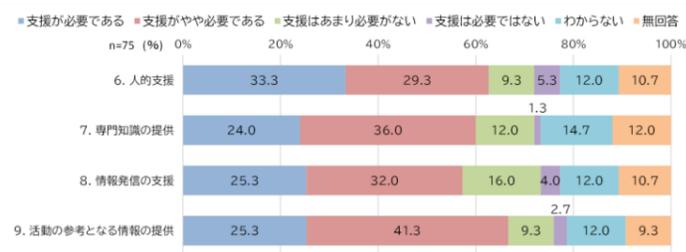
まち協の運営

- 「1.人的支援(人手の確保・ボランティア等)」、「2.専門知識の提供(専門家によるアドバイス等)」は、「支援が必要である」が多くなっています。
- 「3.情報発信の支援(まち協の活動を発信する SNS 等に関するアドバイスや、ホームページ作成等)」は、「支援がやや必要である」が多くなっています。
- 「4.活動の参考となる情報の提供(他地域の取組状況の共有や、活動報告会の実施等)」は、「支援が必要である」と「支援がやや必要である」がほぼ同率になっています。



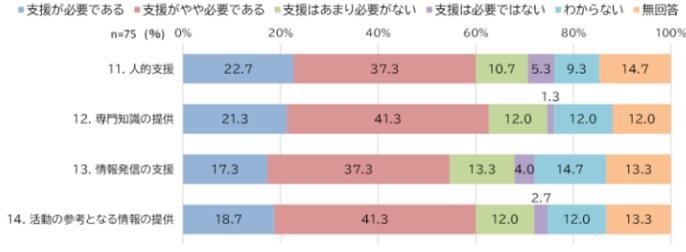
住民交流・親睦

- 「6.人的支援(人手の確保・ボランティア等)」は、「支援が必要である」が多くなっています。
- 「7.専門知識の提供(専門家によるアドバイス等)」、「8.情報発信の支援(まち協の活動を発信する SNS 等に関するアドバイスや、ホームページ作成等)」、「9.活動の参考となる情報の提供(他地域の取組状況の共有や、活動報告会の実施等)」は、「支援がやや必要である」が多くなっています。



子ども

- 「11.人的支援(人手の確保・ボランティア等)」、「12.専門知識の提供(専門家によるアドバイス等)」、「13.情報発信の支援(まち協の活動を発信する SNS 等に関するアドバイスや、ホームページ作成等)」、「14.活動の参考となる情報の提供(他地域の取組状況の共有や、活動報告会の実施等)」は、「支援がやや必要である」が多くなっています。



高齢者や福祉

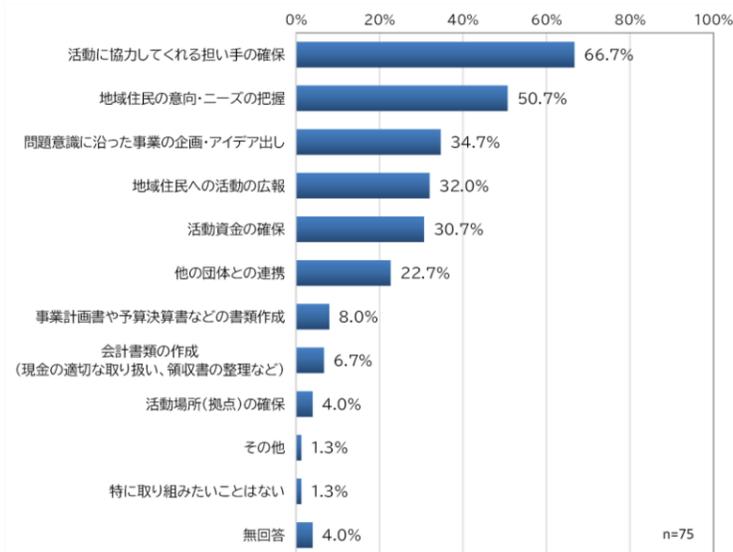
- 「16.人的支援(人手の確保・ボランティア等)」、「17.専門知識の提供(専門家によるアドバイス等)」、「18.情報発信の支援(まち協の活動を発信する SNS 等に関するアドバイスや、ホームページ作成等)」、「19.活動の参考となる情報の提供(他地域の取組状況の共有や、活動報告会の実施等)」は、「支援がやや必要である」が多くなっています。



2. 校区まちづくり協議会の活動の今後の意向

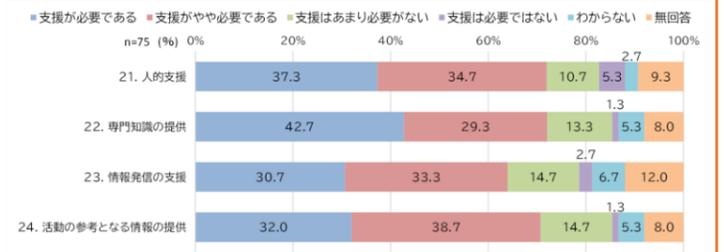
■校区まちづくり協議会の運営を持続発展していくにあたって、充実して取り組みたいこと【MA】

- 「活動に協力してくれる担い手の確保」が 66.7% で最も高く、次いで「地域住民の意向・ニーズの把握」が 50.7%、「問題意識に沿った事業の企画・アイデア出し」が 34.7% で続いています。



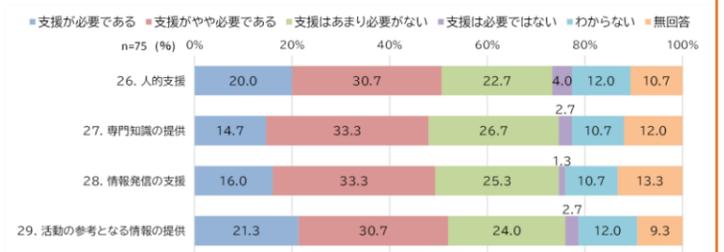
防災・防犯

- 「21.人的支援(人手の確保・ボランティア等)」、「22.専門知識の提供(専門家によるアドバイス等)」は、「支援が必要である」が多くなっています。
- 「23.情報発信の支援(まち協の活動を発信する SNS 等に関するアドバイスや、ホームページ作成等)」、「24.活動の参考となる情報の提供(他地域の取組状況の共有や、活動報告会の実施等)」は、「支援がやや必要である」が多くなっています。



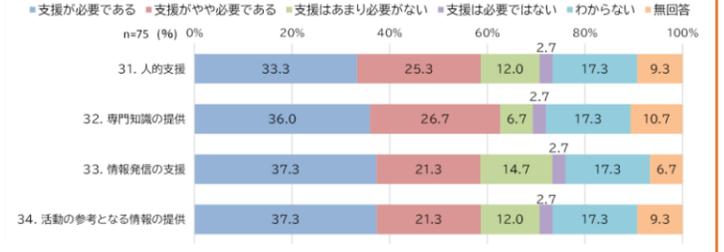
環境美化

- 「26.人的支援(人手の確保・ボランティア等)」、「27.専門知識の提供(専門家によるアドバイス等)」、「28.情報発信の支援(まち協の活動を発信する SNS 等に関するアドバイスや、ホームページ作成等)」、「29.活動の参考となる情報の提供(他地域の取組状況の共有や、活動報告会の実施等)」の全てで、「支援がやや必要である」が多くなっています。



IT・デジタルの活用

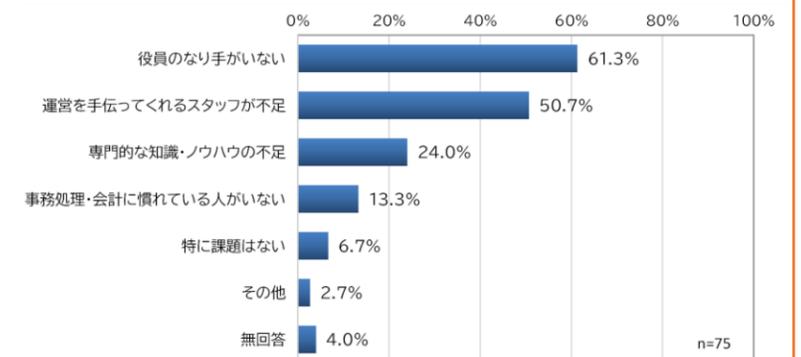
- 「31.人的支援(人手の確保・ボランティア等)」、「32.専門知識の提供(専門家によるアドバイス等)」、「33.情報発信の支援(まち協の活動を発信する SNS 等に関するアドバイスや、ホームページ作成等)」、「34.活動の参考となる情報の提供(他地域の取組状況の共有や、活動報告会の実施等)」の全てで、「支援が必要である」が多くなっています。



3. 校区まちづくり協議会の活動状況や活動に関する課題(1)

■校区まちづくり協議会の人材に関する課題【MA】

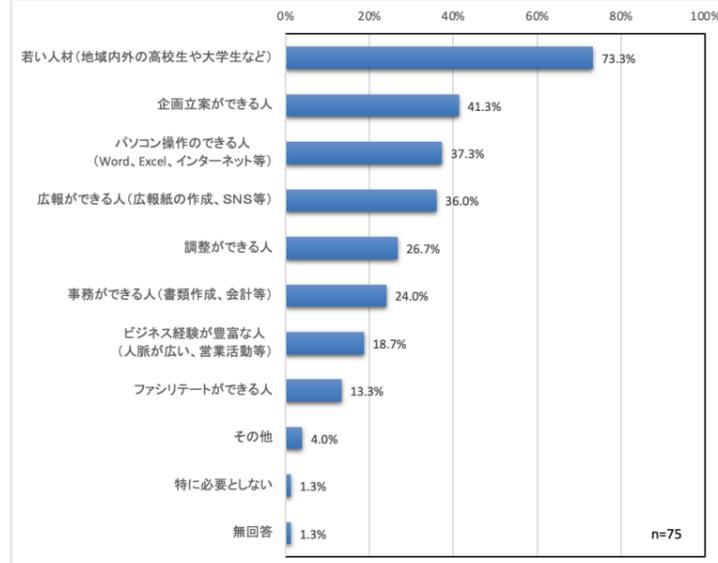
- 「役員のなり手がいない」が 61.3% で最も高く、次いで「運営を手伝ってくれるスタッフが不足」が 50.7%、「専門的な知識・ノウハウの不足」が 24.0% で続いています。



3. 校区まちづくり協議会の活動状況や活動に関する課題(2)

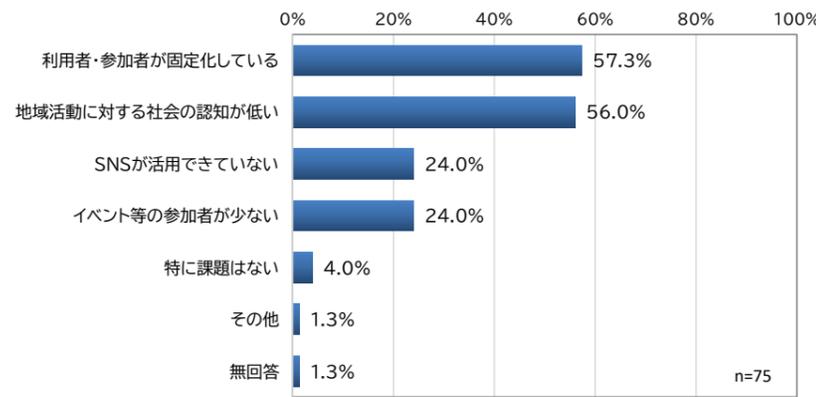
■運営に関わってほしい人材【MA】

- 「若い人材(地域内外の高校生や大学生など)」が 73.3%で最も高く、次いで「企画立案ができる人」が 41.3%、「パソコン操作のできる人(Word、Excel、インターネット等)」が 37.3%、「広報ができる人(広報紙の作成、SNS等)」が 36.0%で続いています。



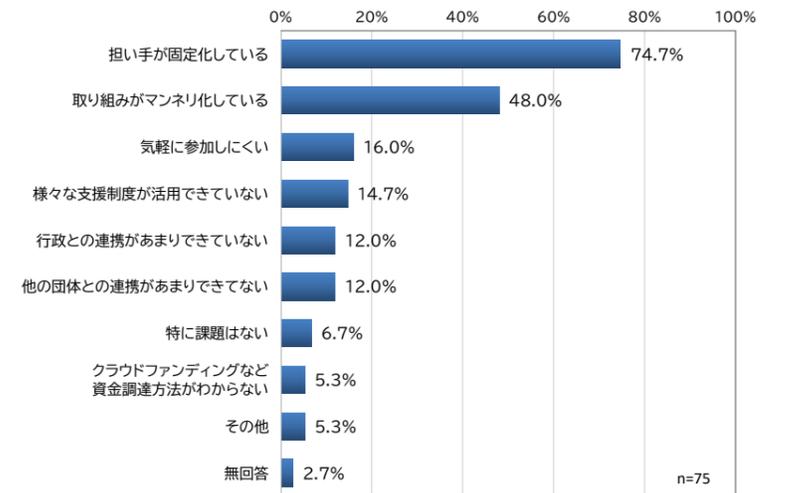
■広報や参加者に関する課題【MA】

- 「利用者・参加者が固定化している」が 57.3%、「地域活動に対する社会の認知が低い」が 56.0%となっています。



■団体の運営に関する課題【MA】

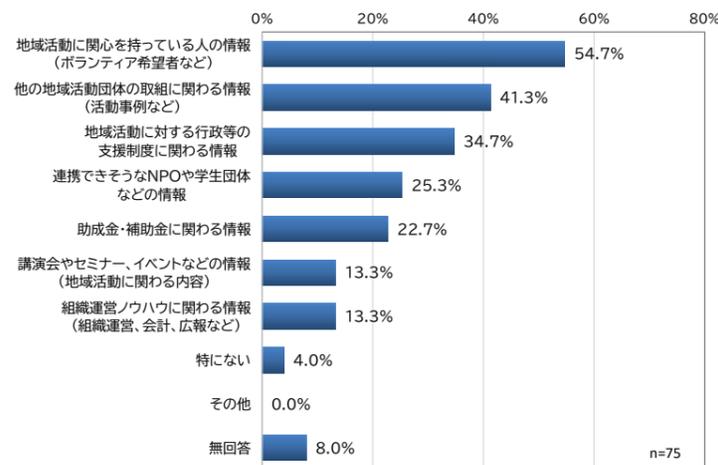
- 「担い手が固定化している」が 74.7%で最も高く、次いで「取り組みがマンネリ化している」が 48.0%、「気軽に参加しにくい」が 16.0%で続いています。



4. 市民活動支援ネットワークセンター「つどい」に望まれるサービス

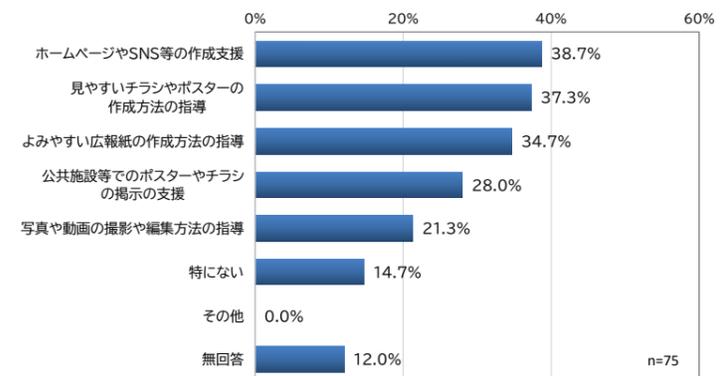
■活動で必要となる情報や情報発信:運営にあたって必要な情報【MA】

- 「地域活動に関心を持っている人の情報(ボランティア希望者など)」が 54.7%で最も高く、次いで「他の地域活動団体の取組に関わる情報(活動事例など)」が 41.3%、「地域活動に対する行政等の支援制度に関わる情報」が 34.7%で続いています。



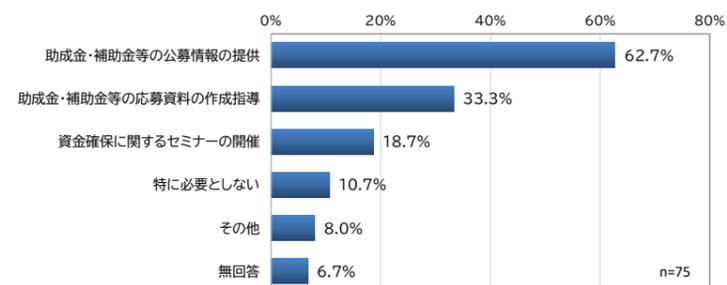
■活動で必要となる情報や情報発信:情報発信に関連して希望する支援【MA】

- 「ホームページやSNS等の作成支援」が 38.7%で最も高く、次いで「見やすいチラシやポスターの作成方法の指導」が 37.3%、「よみやすい広報紙の作成方法の指導」が 34.7%で続いています。



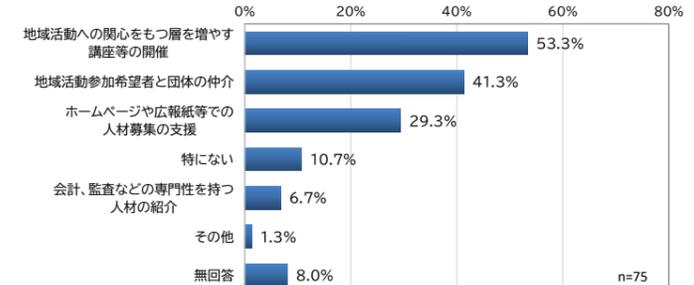
■活動で必要となる資金の確保:資金確保にあたって希望する支援【MA】

- 「助成金・補助金等の公募情報の提供」が 62.7%で最も高く、次いで「助成金・補助金等の応募資料の作成指導」が 33.3%、「資金確保に関するセミナーの開催」が 18.7%で続いています。



■地域活動に関わる人材の育成:人材育成・確保にあたって希望する支援【MA】

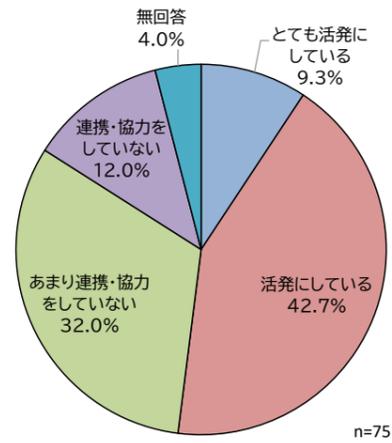
- 「地域活動への関心をもつ層を増やす講座等の開催」が 53.3%で最も高く、次いで「地域活動参加希望者と団体の仲介」が 41.3%、「ホームページや広報紙等での人材募集の支援」が 29.3%で続いています。



5. 多様な団体との連携・協力について

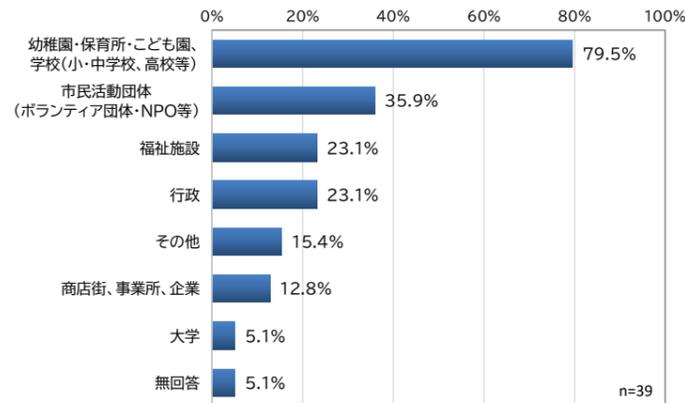
■構成団体以外の団体と連携・協力しているか【SA】

- 「活発にしている」が 42.7%、「あまり連携・協力をしていない」が 32.0%、「連携・協力をしていない」が 12.0%となっています。



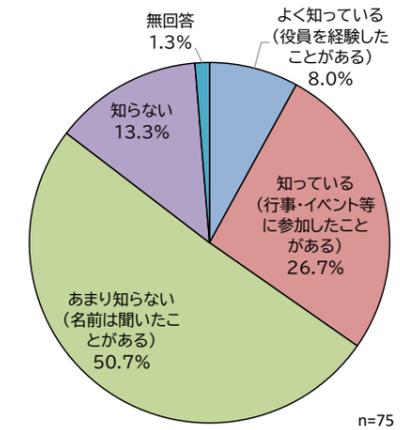
■連携・協力している団体【MA】

- 「幼稚園・保育所・こども園、学校(小・中学校、高校等)」が 79.5%で最も高く、次いで「市民活動団体(ボランティア団体・NPO等)」が 35.9%となっています。



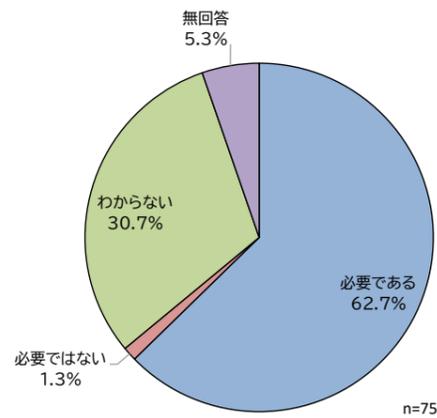
■市民活動団体(ボランティア団体、NPO等)の活動【SA】

- 「あまり知らない(名前は聞いたことがある)」が 50.7%、「知っている(行事・イベント等に参加したことがある)」が 26.7%、「知らない」が 13.3%となっています。



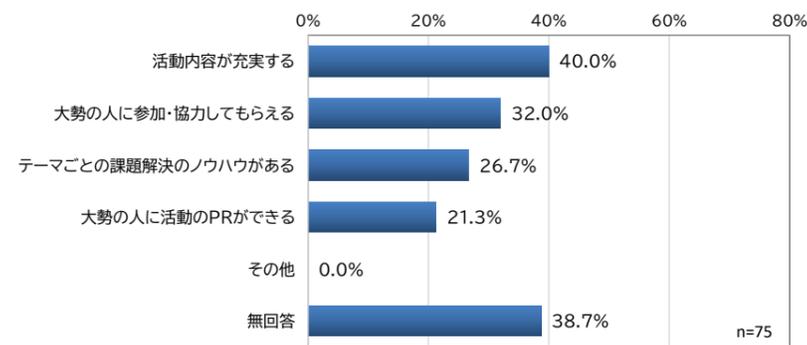
■市民活動団体(ボランティア団体、NPO等)との連携・協力の必要性【SA】

- 「必要である」が 62.7%、「わからない」が 30.7%となっています。



■市民活動団体との連携・協力が必要と考える理由【MA】

- 「活動内容が充実する」が 40.0%で、「大勢の人に参加・協力してもらえる」が 32.0%、「テーマごとの課題解決のノウハウがある」が 26.7%となっています。



■市民活動団体と連携・協力していくために必要な取り組み【MA】

- 「校区まちづくり協議会と市民活動団体のマッチング」が 45.3%で最も高く、次いで「校区まちづくり協議会や市民活動団体の情報を検索できる団体情報の提供」が 41.3%、「市民活動団体(NPO、ボランティア等)と地域活動団体が交流できる機会」が 32.0%が続いています。

